



## 教育活動 若手研究者の育成

### 学位論文テーマ設定型入試

本拠点では、DH分野のテーマで学位論文を執筆する博士課程後期課程の大学院学生を募集しています。本入試を経て、入学した大学院学生は文学研究科、政策科学研究科、先端総合学術研究科、理工学研究科のいずれかに所属して、本拠点の研究プロジェクトに参加しながら、学位論文執筆に取り組みます。また、奨学金や海外での研究支援などに応募することができます。

### 日本文化デジタル・ヒューマニティーズ教育プログラム

本拠点では、大学院レベルの教育プログラム「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ教育プログラム」を開講しています。本プログラムの修了年限は2年間で、高度な情報技術の人文科学分野への応用を実践的に習得する「デジタル・ヒューマニティーズ科目」を中心に、海外における日本文化研究の動向をテーマとした「海外日本文化研究科目」やGCOEセミナーでの発表、基礎講座やシンポジウムへの参加、あるいは、国内外の学会での報告や海外での研究実習によって構成される分野横断型の教育プログラムです。本プログラムの修了時には日本文化DH修了証書が授与されます。学内の大学院学生のみならず、学外の社会人の方も受講可能です。

### GCOEセミナー

本拠点では、毎週火曜日の18:00～19:30に定例セミナーを開催しています。このセミナーは拠点の若手研究者が中心となって運営するもので、彼ら/彼女らの日頃の研究成果の発表を軸に、国内外のデジタル・ヒューマニティーズ分野の優れた研究者や日本文化研究者をゲストスピーカーに迎えた講演など、多彩な企画のもとに開催しています。また、衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパス(BKC)を中心に、国内外へのインターネット遠隔地講義システムの運用も併せて行うなど、本拠点の活動の主要な成果発信の場ともなっています。GCOEセミナーはどなたでも参加できます。

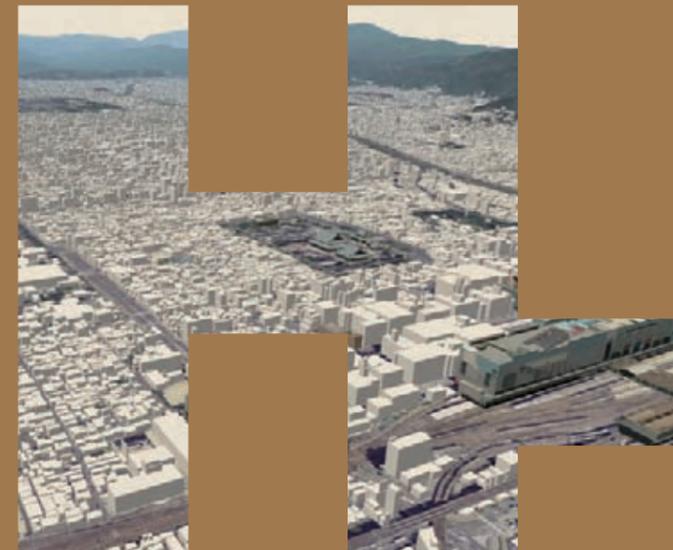
### 若手研究者の公募

ポストドクトラルフェロー(PD)や研究支援者(RA)の制度など、デジタル・ヒューマニティーズ分野の優秀な若手研究者を教育的、経済的に支援する充実したシステムが本拠点の大きな特色になっています。

- ポストドクトラルフェロー制度(4月・10月着任)
- 研究支援者(RA)制度(博士課程後期課程大学院生対象、4月・10月着任)

この他、本拠点所属の若手研究者は、JSPSの「若手研究者国際ナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」「中長期の在外研究支援制度」や拠点独自の「日本文化DH若手研究者助成金」「日本文化DH若手研究者海外研究活動助成金」などに応募することができます。

詳しくは  
<http://www.arc.ritsumei.ac.jp/lib/GCOE/> をご覧ください。



Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology  
 Global COE (Center of Excellence) Program  
 Digital Humanities Center for Japanese Arts and Cultures  
 Ritsumeikan University

文部科学省グローバルCOEプログラム  
 「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」(立命館大学)

2009年11月1日 発行

□問い合わせ先  
 立命館大学研究部人文社会リサーチオフィス内  
 アート・リサーチセンター事務局  
 〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1  
 E-mail: jdh-jimu@st.ritsumei.ac.jp  
 TEL: 075-465-8476 (9:00～17:30) FAX: 075-465-8342  
<http://www.arc.ritsumei.ac.jp/lib/GCOE/>



文部科学省グローバルCOEプログラム  
 「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」(立命館大学)

## 新しい日本文化研究の創出に向けて

—「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」について—

21世紀の学問はどうあるべきでしょうか？

インターネットをはじめとする情報技術の成熟によって、学問・研究の世界でも、時間や距離といった制約が大幅になくなり、さまざまな価値観が世界中に溢れ出しました。その結果、大学という制度が大きく揺らぎ、学問という知の枠組みが問い直されています。人文科学研究も、もちろん例外ではなく、現在、まさに重大な岐路に立たされていると言えるでしょう。

その危機的な一例として日本文化研究が挙げられます。なぜ、危機的なのかというと、日本文化研究においては、世界における日本文化研究者が研究のネットワーク型展開を推進しているのに比べ、日本における日本文化研究者は、日本にいる故、かえって研究を孤立させてしまう、というねじれ現象が起きているからです。このような世界と日本における大きなギャップを、今、乗り越えることができなければ、おそらく日本文化研究という学問領域は、世界レベルと日本レベルというダブルスタンダードの前で閉塞を余儀なくされることでしょう。

われわれは、その前身である21世紀COEプログラム「京都アート・エンタテインメント創成研究」(2002～06年度)において、質・量ともに国内トップレベルを誇る京都や日本文化に関わる有形・無形文化財のデジタルアーカイブが国際的な情報発信の拠点(ポータルサイト)としてきわめて有効であることを証明しました。

その成果を引き継いだ本拠点では、この歴史都市・京都を舞台に、人文科学と情報技術のさまざまな分野の研

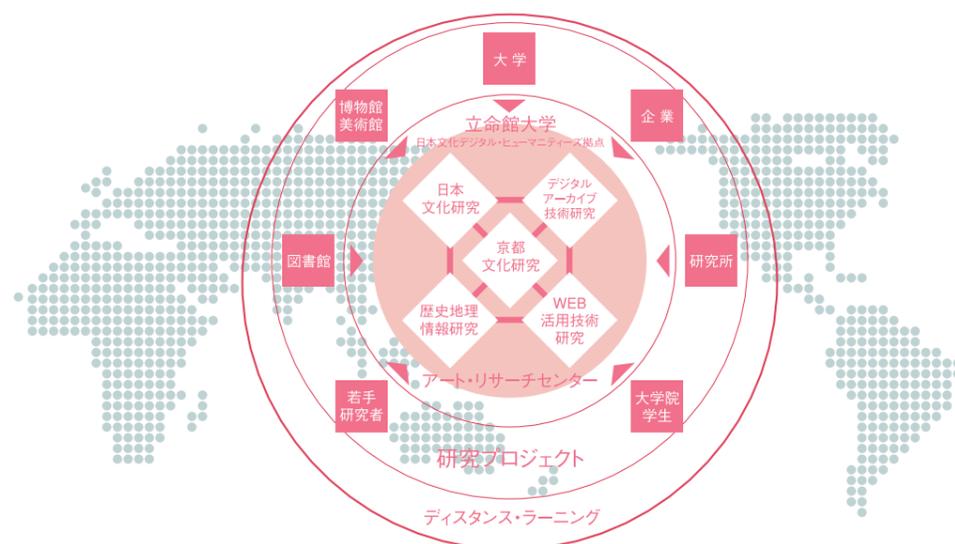
究者が参加・連携する、世界の最先端の研究動向を踏まえた多くの研究プロジェクトを組織し、さらに研究を深化させるとともに、これまでの人文科学が対象とすることができなかったモノやコトを研究対象に加えることで、全く新しい研究成果を生み出しつつあります。

また、教育の拠点として、グローバルな視点を持ち、国内外の別なく研究活動ができる新しいタイプの日本文化研究者の育成を目指し、分野横断型の「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ教育プログラム」を新たに実施するとともに、若手研究者が海外の研究者と共同で研究を行い、その成果を発表することを積極的に支援しています。そして、その成果も着実に結実しつつあります。

こうしたわれわれの教育・研究活動は、昨今、欧米諸国の人文科学研究に興りつつある「デジタル・ヒューマニティーズ」と呼ばれる学問分野とリンクするもので、現在、相互の有効な連携を図るため、本拠点は国内外の「デジタル・ヒューマニティーズ」関連の大学、研究機関、学会とともに、教育・研究の密接なネットワーク化を急ピッチで進めています。

人文科学という学問分野のイノベーションは一朝一夕で成し遂げることはできないかもしれません。しかし、われわれは、歴史都市・京都を舞台とした日本文化デジタル・ヒューマニティーズという新しい人文科学研究によって、その端緒を必ず掴めるものと確信しております。

どうぞわれわれの活動にご注目ください。



## 研究活動 ネットワーク型プロジェクト研究

本拠点では、5つの研究班を核に、国内外の協力機関を結んで、ネットワーク型のプロジェクト研究を進めています。現在、約30の研究プロジェクトが展開されています。

○研究プロジェクトの詳細は右記のURLをご覧ください。 <http://www.arc.ritsumei.ac.jp/lib/GCOE/info/project2009.html>

### 主要研究メンバー アルファベット順 ※は研究班リーダー

#### ■ 京都文化研究班

木立 雅朗*	文学研究科・教授	日本考古学
松本 郁代	衣笠総合研究機構・准教授、 横浜市立大学・准教授	日本文化史
杉橋 隆夫	文学研究科・教授	日本史学
富田 美香	文学研究科・准教授	日本映画史

#### ■ 日本文化研究班

赤間 亮*	拠点リーダー、文学研究科・教授	日本文化史
John Carpenter	衣笠総合研究機構・教授、 ロンドン大学SOAS・教授	日本美術文化史
古川 耕平	映像学部・講師	電子システム情報工学
木村 一信	文学研究科・教授	日本文学
和田 晴吾	文学研究科・教授	日本考古学

#### ■ 歴史地理情報研究班

河角 龍典	文学部・准教授	環境考古学
金田 章裕	衣笠総合研究機構・教授、 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構・機構長	人文地理学
中谷 友樹	文学研究科・准教授	地理情報科学
田中 寛	理工学研究科・教授	計算機科学
矢野 桂司*	文学研究科・教授	地理情報科学

#### ■ デジタルアーカイブ技術研究班

八村 広三郎*	拠点サブリーダー、理工学研究科・教授	画像情報学
前田 亮	理工学研究科・准教授	多言語情報処理
田中 弘美	理工学研究科・教授	バーチャルリアリティ
Ruck Thawonmas	理工学研究科・教授	人工知能
山下 洋一	理工学研究科・教授	音声情報処理

#### ■ Web活用技術研究班

細井 浩一	政策科学研究科・教授	コンテンツ産業史
稲葉 光行*	政策科学研究科・教授	ソフトウェア工学
中村 彰憲	政策科学研究科・准教授	ゲーム産業論
上村 雅之	先端総合学術研究科・教授	電子工学

#### ■ リサーチ・マネージャー

鈴木 桂子	衣笠総合研究機構・准教授	文化人類学
西川 良和	衣笠総合研究機構・准教授	文化研究

## 国内外の協力機関

### ■ 代表的な国内研究協力機関

- 財団法人 片山家能楽・京舞保存財団
- 学校法人 八坂女紅場学園(祇園甲部歌舞会)
- 早稲田大学坪内博士記念演劇博物館
- 財団法人 松竹大谷図書館

### ■ 代表的な海外研究協力機関

- ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)
- セインズベリー日本藝術研究所
- 大英博物館
- ボストン美術館
- ホノルル美術館
- アルザス日本研究所
- コロンビア大学中世日本研究所
- ニューヨーク大学
- アルバータ大学
- 北京日本学研究中心



## シリーズ 日本文化デジタル・ヒューマニティーズ



成果の一部は、研究叢書「シリーズ 日本文化デジタル・ヒューマニティーズ」(バイリンガル版、ナカニシヤ出版、2008～)として公刊しています。

## アート・リサーチセンター

1998年6月設置。本拠点の活動拠点。1Fに資料保管庫、閲覧室、2Fにアーカイブ作業室、スタジオ、多目的ルーム、3Fにプロジェクト研究室があり、各研究プロジェクトによる調査・研究、セミナーの開催など、本拠点の活動の基盤となっています。